

目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とした施設である。

沿革

昭和46（1971）年 7月 1日 総理府の附属機関として開館
平成10（1998）年 7月 1日 つくば分館開館
平成13（2001）年 4月 1日 独立行政法人化
平成13（2001）年11月30日 アジア歴史資料センター※開設
※インターネットを通じてアジア歴史資料に関する情報を提供。

役職員

役員：4名 館長：鎌田 薫（前早稲田大学総長）
理事：山谷 英之（内閣府から出向）
監事（非常勤）：鈴木 洋子（弁護士）
野口真有美（公認会計士）

職員：207名（R6.4.1現在）

※令和6年度の常勤職員の定員は91名

所在地

本館：東京都千代田区北の丸公園3-2



昭和46年竣工
建物：地上4階地下2階
敷地面積：4,000㎡
建物面積：11,550㎡
（うち、書庫部分7,000㎡）
書庫書架総延長：34,850m

分館：茨城県つくば市上沢6-6



平成10年竣工
建物：地上3階
敷地面積：25,000㎡
建物面積：11,250㎡
（うち、書庫部分7,290㎡）
書庫書架総延長：37,446m

主な業務

- ① 歴史公文書等の選別に係る専門的技術的助言
- ② 歴史公文書等の受入れ
- ③ 特定歴史公文書等の永久保存
- ④ 特定歴史公文書等の利用
- ⑤ 利用の促進（展示会、デジタルアーカイブ等）
- ⑥ 地方公共団体や関係機関との連携協力
- ⑦ 調査研究
- ⑧ 国際交流
- ⑨ 研修
- ⑩ アーキビストの認証（総計：323名）
※ 令和3年度：57名 令和4年度：34名 令和5年度：42名
- ⑪ アジア歴史資料センターによる情報提供 等

予算

令和6年度予算額：2,572百万円

書架（令和5年度末時点）

総延長：72,296m（本館：34,850m 分館：37,446m）
排架延長：70,392m（本館：34,012m 分館：36,380m）

所蔵資料（令和5年度末時点）

約170万冊

利用状況（令和5年度実績）

閲覧者数 年間約3,060人
閲覧冊数 年間約23,000冊
インターネットでのアクセス（ページビュー数）
国立公文書館デジタルアーカイブ 年間約918万
アジア歴史資料センター 年間約546万